

# 平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 ビリングシステム株式会社  
 コード番号 3623 URL <http://www.billingjpn.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江田 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 住原 智彦  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5405-8671

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	482	—	79	—	79	—	79	—
20年12月期第2四半期	358	21.0	81	28.9	68	10.0	57	△6.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	5,106.94	—
20年12月期第2四半期	3,996.58	3,972.32

(注)平成21年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	1,778	1,233	69.3	79,549.86
20年12月期	1,328	1,154	86.8	74,442.92

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 1,233百万円 20年12月期 1,154百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,049	37.1	198	29.0	201	39.4	200	53.1	12,920.27

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 15,503株 20年12月期 15,503株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 一株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第2四半期 15,503株 20年12月期第2四半期 14,483株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見積りであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となることをご了承の上、投資判断を下される様お願い致します。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(6カ月)におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や輸出の持ち直しなどを背景に急速な景気悪化には歯止めがかかっているものの、設備投資の減少や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等、依然として厳しい状況で推移しました。

こうした状況の中、当社の業務受託事業については、主にオンライン証券、外為証拠金取引業者向けに提供しているクイック入金サービスが108,877千円(前年同期34.0%増)、主に物販会社向けに提供している収納代行サービスが221,860千円(同37.7%増)となり、その他サービスと合わせて業務受託事業は397,741千円(同38.8%増)となりました。

コンサルティング事業では、クイック入金サービスの初期売上等があり、合計で84,258千円(同18.0%増)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は482,000千円(同34.6%増)、営業利益は79,125千円(同3.1%減)、経常利益は79,647千円(同16.2%増)、四半期純利益は79,172千円(同36.8%増)となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度と比較して40.4%増加し1,588,193千円となりました。これは主に、業績の伸長による当第2四半期純利益の計上及び収納代行サービスの伸長に伴い現金及び預金が623,844千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度と比較して3.5%減少し190,612千円となりました。これは主に、決済システム及び会計システムの増強に伴う、有形・無形の固定資産の取得3,966千円を減価償却費の計上8,582千円が上回ったことによるものであります。

流動負債は、前事業年度と比較して223.9%増加し544,691千円となりました。これは主に、収納代行サービスの伸長に伴い、預り金が387,761千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度と比較して87.2%減少し853千円となりました。これは、約定返済により長期借入金が5,831千円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度と比較して6.9%増加し1,233,261千円となりました。これは、当第2四半期純利益79,172千円を計上したことによるものであります。

なお、前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比較して623,844千円の増加となり、残高は1,300,774千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、その要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は635,475千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益を79,647千円計上したことに加え、収納代行サービスの伸長に伴う預り金の増加387,761千円による資金の増加、ファイナンスサービスに伴う買取債権の減少159,850千円による資金の増加等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は5,800千円となりました。これは主に、決済システム及び会計システムの増強に伴うソフトウェア等の取得による有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5,831千円となりました。これは長期借入金の返済による支出によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、世界的景気の悪化を受け今後も厳しさが継続すると予想されますが、ネット決済の市場は引き続き堅実な成長が見込まれております。

こうした経済環境の中、当社の第2四半期累計期間の業績は、売上高においては若干計画値を下回ったものの、利益面においては計画通りに進捗していること、業務受託事業においては取扱件数が今後も堅調に推移すると見込まれることを踏まえ、平成21年2月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、変更が生じた場合には速やかに開示いたします。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 会計基準等の改正に伴う変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,300,774	676,930
売掛金	126,847	115,024
買取債権	42,355	202,206
商品	86,954	42,957
仕掛品	10,944	861
前渡金	—	71,021
前払費用	17,988	20,121
その他	2,328	2,333
流動資産合計	1,588,193	1,131,457
固定資産		
有形固定資産	19,840	22,382
無形固定資産	24,990	27,065
投資その他の資産		
投資有価証券	81,000	81,000
関係会社株式	36,560	36,560
その他	38,580	40,832
投資損失引当金	△10,360	△10,360
投資その他の資産合計	145,780	148,032
固定資産合計	190,612	197,480
資産合計	1,778,806	1,328,938
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,433	30,904
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	17,447	19,792
未払法人税等	2,600	3,994
預り金	459,267	71,505
賞与引当金	5,575	—
その他	14,371	31,973
流動負債合計	544,691	168,165
固定負債		
長期借入金	853	6,684
固定負債合計	853	6,684
負債合計	545,544	174,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,154,088	1,283,536
資本剰余金	—	468,540
利益剰余金	79,172	△597,987
株主資本合計	1,233,261	1,154,088
純資産合計	1,233,261	1,154,088
負債純資産合計	1,778,806	1,328,938

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	482,000
売上原価	267,001
売上総利益	214,998
販売費及び一般管理費	135,873
営業利益	79,125
営業外収益	
受取利息	722
その他	31
営業外収益合計	754
営業外費用	
支払利息	232
営業外費用合計	232
経常利益	79,647
税引前四半期純利益	79,647
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等合計	475
四半期純利益	79,172

第2四半期会計期間

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	259,195
売上原価	148,127
売上総利益	111,067
販売費及び一般管理費	66,296
営業利益	44,771
営業外収益	
受取利息	351
その他	16
営業外収益合計	368
営業外費用	
支払利息	89
営業外費用合計	89
経常利益	45,049
税引前四半期純利益	45,049
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等合計	237
四半期純利益	44,811

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	79,647
減価償却費	8,582
受取利息	△722
支払利息	232
売上債権の増減額(△は増加)	△11,823
買取債権の増減額(△は増加)	159,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,079
前渡金の増減額(△は増加)	71,021
仕入債務の増減額(△は減少)	4,529
預り金の増減額(△は減少)	387,761
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,575
その他	△14,511
小計	636,065
利息及び配当金の受取額	592
利息の支払額	△232
法人税等の支払額	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,614
無形固定資産の取得による支出	△2,323
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	500
長期前払費用の取得による支出	△319
その他	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△5,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	623,844
現金及び現金同等物の期首残高	676,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,300,774

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月28日付で欠損填補に伴う減資を行いました。この結果、当第2四半期会計期間において資本金が129,447千円、資本剰余金が468,540千円それぞれ減少しており、利益剰余金が597,987千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末における資本金が1,154,088千円、資本剰余金がゼロとなっております。なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	358,027	100.0
II 売上原価	179,849	50.2
売上総利益	178,178	49.8
III 販売費及び一般管理 費	96,524	27.0
営業利益	81,654	22.8
IV 営業外収益	1,609	0.4
V 営業外費用	14,706	4.1
経常利益	68,557	19.1
VI 特別損失	10,196	2.8
税引前中間純利益	58,360	16.3
法人税、住民税 及び事業税	475	0.1
中間純利益	57,885	16.2

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間会計期間
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	58,360
減価償却費	9,912
賞与引当金の増加額	3,427
移転費用引当金の増加額	2,365
株式交付費	1,238
受取利息	△1,577
支払利息	460
関係会社株式評価損	10,196
売上債権の減少額(△:増加額)	48,715
たな卸資産の減少額(△:増加額)	△3,235
立替金の減少額(△:増加額)	△221,745
仕入債務の増加額(△:減少額)	△54,148
預り金の増加額(△:減少額)	121,787
その他資産負債の増減額	△45,871
小計	△70,113
利息及び配当金の受取額	1,577
利息の支払額	△460
法人税等の支払額	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,945
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,044
無形固定資産の取得による支出	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△9,000
関係会社株式の売却による収入	3
長期前払費用の増加による支出	△6,300
従業員長期貸付による支出	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,341
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△5,831
株式の発行による収入	273,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,010
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	165,722
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	642,129
<b>VI 現金及び現金同等物の 中間期末残高</b>	807,852